経済・財政一体改革
エビデンス整備プラン

令和３年８月３０日

経済・財政一体改革推進委員会

EBPMアドバイザリーボード

経済・財政一体改革エビデンス整備プランについて　①概要

１．目的・対象期間

○エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「ＫＰＩ」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
○担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく※。
○こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
※新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

２．推進の枠組み

	経済・財政一体改革推進委		担当府省
エビデンス整備プラン策定	・対象項目候補の提示、取組・工程の策定にあたり、ＥＢＰＭアドバイザリーボードが知見を提供。		・対象項目候補を提示の上、利用可能なデータを検証・順次提示。
エビデンスの構築	・各分野ごとにＥＢＰＭアドバイザリードの担当委員を置き、担当府省のエビデンス構築を伴走支援。	伴走支援 → ← 相談・進捗報告	・施策の企画立案段階から、ＥＢＰＭに必要なデータを相談。 ・エビデンス構築の進捗状況について報告。
改革工程表の改定に反映	・構築したエビデンスを踏まえ、一体改革推進委、各ＷＧにおいて議論。改革工程表を改定。		・改定後の改革工程表に沿って各取組を実施。 ・エビデンス構築が継続中の項目については、引き続き取り組む。

改定版工程表を踏まえ、整備プランを改定

３．当面の予定

～2021年秋　各取組の進捗状況について一体改革推進委へ報告
～2021末　　構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
～2022春　　改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定

経済・財政一体改革エビデンス整備プラン ②工程表の課題とエビデンス構築に向けた視点

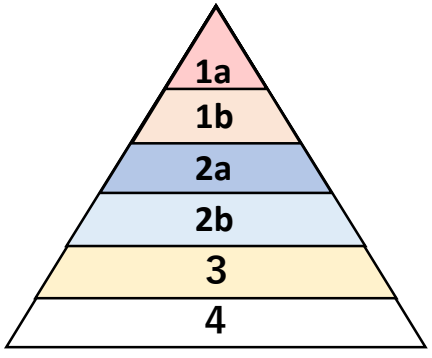
１．現行の改革工程表の主な課題

〇改革工程表については、項目によっては、
（１）ＫＰＩ第１階層・第２階層間等のつながり（ロジック）が明確でない
（２）定量的な目標が設定されておらず進捗の評価が困難であるなど、ＫＰＩの設定が不十分
（３）アウトプット（第１階層）、アウトカム（第２階層）についての概念整理がなされていない
といった課題が見られ、改善の余地があると考えられる。
〇これまで、工程表策定時及び改定時の委員会での議論が、政策の内容を記載する「取組」の記載内容に集中し、上記の課題について必ずしも多くの時間が割かれてこなかったこともその一因と考えられる。

２．エビデンス構築に向けた視点

〇上記の問題意識を踏まえ、エビデンス整備プランの策定・実行に当たっては、①ＫＰＩ第１階層・第２階層間等のつながりの検証、必要なエビデンスの構築を行うとともに、②階層構造自体の見直し、③質的・量的な定量化も含めたＫＰＩ自体の見直し、④行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築を通じた各府省のＥＢＰＭの質の向上、について念頭に置くこととする。
〇念頭に置くエビデンスのレベル（強度）については、項目によっては当面は比較検証、相関研究等によらざるを得ないもの考えられるが、中長期的にはより強いエビデンスレベルを目指すものとする。

（参考）エビデンスレベル



レベル	内容
1a	系統的レビュー、ランダム化比較実験のメタアナリシス
1b	ランダム化比較実験（RCT）
2a	差の差分析（DID）、回帰不連続デザイン（RDD）、操作変数法
2b	回帰分析、コーホート分析
3	比較検証、相関研究、記述的な研究調査
4	専門家や実務家の意見（検討委員会による討議パブリックコメント）

（出典）三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（2016）政策研究レポート「エビデンスで変わる政策形成」及び「平成３０年度内閣府本府EBPM取組方針」（平成３０年４月）を参考に内閣府作成